



採用企業に聞く
R2を選じた理由

マイクロソフト 効率と効率を最大化するIT基盤構築のススメ
新世代サーバーOSの魅力に迫る

REASON 01 REASON 02

Windows Server 2008 R2

採用企業に聞く R2を選じた理由

激変する経営環境のなかで、求められる能力が大きく変化しました。新しい商品を開発し、新しいサービスを提供するために必要なビジネス基盤として選ばれたWindows Server 2008 R2. その選択の理由とは？

Windows Server 2008 R2 Enterprise (Hyper-V) でお客様のBPO支援、IT支援を実現

REASON 02 赤坂共同事務所

赤坂共同事務所は2009年11月、Windows Server 2008 R2 Enterprise (Hyper-V)を導入。現在、1台のAサーバーから5台分のサーバーとして稼働しています。集約したサーバーにはSQL Server データベースとシンククライアントソリューションを搭載し、OBCのERPパッケージ「奉行V ERP」を利用してきょうようしています。そんな赤坂共同事務所「Windows Server 2008 R2 Enterprise (Hyper-V)を採用した理由と利用方法、導入に至る背景、今後の展開等について話を伺いました。



株式会社 赤坂共同事務所
税理士法人 赤坂共同事務所

2004年に宝金正典氏など3人の代表社員で設立した税理士法人 赤坂共同事務所。現在は東京赤坂に東京オフィス、茨城県につくばオフィス、沖縄県に名護オフィスを構えるほか、司法書士事務所、社会保険労務士事務所も開設。生命保険会社、損害保険会社とも提携し顧客企業に対してワンストップサービスを提供しています。

株式会社 赤坂共同事務所 IT専用サイト
<http://akweb.akasaka-kyodo.com/IT/>
税理士法人 赤坂共同事務所 ウェブサイト
<http://www.akasaka-kyodo.com/>

- お客様のBPO支援とIT支援、ワンストップサービスに注力する赤坂共同事務所
- Windows Server 2008 R2 EnterpriseとHyper-Vを選定した背景
- OBCのERPパッケージを稼働
- BPO、ERPクラウドサービス、ERP導入、仮想サーバー設置の支援に向けて



お客様のBPO支援とIT支援、
ワンストップサービスに注力する
赤坂共同事務所

2004年に、宝金正典代表社員など3人の代表社員で設立した税理士法人 赤坂共同事務所。現在は、東京赤坂に東京オフィス、茨城県につくばオフィス、そして、沖縄県名護市に名護オフィスを構え、総勢46人態勢で業務を行っています。

また、ワンストップサービスの提供を目指し、2009年5月には司法書士赤坂共同事務所を、同年9月には社会保険労務士赤坂共同事務所も開設。提携先として生命保険会社14社、損害保険会社4社とも提携しています。

赤坂共同事務所の業務内容は主に2つです。1つ目は、税理士法人の本業業務。法人・個人に対する税務会計業務や企業オーナーの事業継承対策などで、業務全体の約6割を占めています。2つ目は、フィナンシャル・アドバイザー・サービス。具体的には企業価値の算定、M&Aにおける買収対象会社の財務・税務詳細調査(デュエリジエン業務)やストラクチャー構築のサポート、ストックオプションの評価などの業務の提供で、残りの約4割を占めています。

そんな赤坂共同事務所が、現在、これらの業務をバックアップする形で力を入れているのが、「BPO(Business



株式会社 赤坂共同事務所 代表取締役
税理士法人 赤坂共同事務所 代表社員
公認会計士・税理士
宝金正典氏

Process Outsourcing)支援」と「IT支援」サービスです。

これらのサービス提供に向け、同事務所が2009年10月の名護オフィスの新設を皮切りに同年11月に導入したのが、Windows Server 2008 R2 Enterprise Hyper-Vです。Hyper-Vの仮想環境で、OBC社のERPパッケージ「勘定奉行V ERP[個別原価管理編]」ほか奉行シリーズ10ラインナップを利用しています。

BPO支援とは、お客様の業務効率を向上させるため、会計業務や給与計算業務などの一部を代行するアウトソーシングサービスです。このサービスを専門に担当しているのが、沖縄の名護オフィスです。同オフィスでは、お客様だけでなく、赤坂共同事務所の東京オフィスの税理士や会計士の記帳代行など経理作業のサポートも行っていきます。これにより、東京オフィスでは、税理士や会計士がお客様の問題解決や専門的な要請、難易度の高い要求への回答といった業務に専念できるようになりました。



株式会社 赤坂共同事務所
税理士法人 赤坂共同事務所
CTO 公認会計士協会準会員
柳井 靖士氏

「中堅・中小企業が対大企業に対し競争優位性を保つには、経営資源の集中と経営スピードの向上が必須です。経理業務をはじめとした間接部門をアウトソーシングすることで、中堅・中小企業はヒト、モノ、カネ、情報などの経営資源を本業の部分に集中して投入できるようになります。つまり、企業風土や組織風土があるべき姿に改善されるということです。これは抜本的な改革です。私はBPOの本質的なメリットはコスト削減ではなく、企業風土、組織風土の改善であると捉えています」と宝金氏は語ります。

一方、IT支援は、お客様に効率的で効果的なシステムの導入や使い方を助言・サポートするサービスです。厳しい経済状況の中、中堅・中小企業が競争優位性を高めていくには、ITを導入して業務の効率化や業務スピードの向上、経営資源の集中を図り、コアコンピタンスを強化することが不可欠です。そのため、赤坂共同事務所では、現在、IT支援サービスとして、(1)ERPシステムの導入支援、(2)シェアードサービスの提供を行っています。

シェアードサービスについては、BPO同様、お客様が必要なサービスを必要なときに必要なだけ利用できるようにしています。

「赤坂共同事務所では、自らWindows Server 2008 R2 Enterprise Hyper-Vという最新のIT環境を整備しERPパッケージとして勘定奉行V ERPシリーズを導入することで、効率的な業務の進め方のノウハウやベストプラクティスを蓄積していくと同時に、自社を一種のショールームとして機能させることで、お客様へのIT支援における提案を行っていくと考えました」(宝金氏)

現在、データセンターにWindows Server 2008 R2 Enterpriseを導入したサーバーを設置。東京と名護の各拠点からVPNを経由して接続しています。このサーバーにはHyper-Vを用いて、4つのWindows Server 2008 R2を仮想環境(ゲストOS)として使用します。そのうち1台にSQL Server データベースを導入し、奉行V ERPサーバーとして動作させています。残りの3台はシンククライアントソリューションにより、奉行V ERPクライアントとして動作させています。



Windows Server 2008 R2 EnterpriseとHyper-Vを選定した背景

赤坂共同事務所がIT環境の整備を検討し始めたのは2009年8月のことです。

以前から同事務所では、税務会計業務や事業継承対策に関しては財務会計、給与計算にOBCの勘定奉行シリーズ、税務申告にTKCシステムを導入しIT活用してきました。当時は、外部のデータセンターにサーバーを設置し、その都度、アクセスして単体で使っていました。そのため、データのシームレスな連携も図られておらず、ダブル入力など無駄な作業も散見されました。

「2009年初め、自社業務の効率化と、BPO支援によるお客様へのサービス向上の両方を実現するには、BPO専用のサテライトオフィスを開設することが不可欠であると考え、名護にオフィスを新設することを決めました。一方、オペレーショナル・エクセレンス(日常業務の中断ない改善により競争優位性を高めた状態)を追求していくためには、従来単体で使っていた財務会計や給与計算のアプリケーションソフトをERPシステムにリプレイスする必要性も感じていました。しかしながら、これまで使用してきたWindows Server 2003ベースのサーバーでは、ERPパッケージの動作に耐えられない恐れがありました。そこで、2009年8月、より堅牢かつハイパフォーマンスなシステムに置き換える決意をしたのです。また、司法書士や社会保険労務士、生命保険会社、損害保険会社と連携しワンストップサービスを提供していくため、グループウェアやCRMの導入による情報の共有化も図ることになりました」(宝金氏)

システムの刷新にあたり、赤坂共同事務所が前提としたのが、「仮想化」の導入でした。理由は物理サーバーを複数台設置することによる初期コストと、ランニングコストを可能な限り削減したいと考えたからです。

「そこで、まず検討したのが、仮想化ソフトの性能比較です。サーバーの導入が近づいてきた頃に、Windows Server 2008 R2 Enterpriseがリリースされるとの情報を入手しました。そこで、Windows Server 2003の置き換えとして薦められていたWindows Server 2008と機能比較を実施したところ、Windows Server 2008 R2においてはHyper-Vの機能向上が図られ、Windows Server 2008と比較して格段にパフォーマンスが向上し十分なパフォーマンス

マンスが出る事が確認できました。次に、ランニングコストはサーバーを一台に集約することで削減可能だとわかっていましたが、初期コストについてもWindows Server 2008 R2 Enterprise Hyper-Vを採用することにより、他社の仮想化ソフトウェアに比べ初期コストが1/3で構築できることもわかりました。また、マイクロソフト製品を使うことで、従来と同じサポート体制でサポートが行われることも、安心材料でした。これらの結果、Windows Server 2008 R2 Enterprise Hyper-V環境で利用することを決定しました」

Windows Server 2008 R2 EnterpriseとHyper-Vを選定した理由について、赤坂共同事務所の柳井靖士CTOはこう語ります。



OBCのERPパッケージを稼働

一方、OBC社のERPパッケージ「勘定奉行V ERP」を採用した理由について、赤坂共同事務所は中堅・中小企業における導入率の高さを挙げます。

「2008年の中堅・中小企業のITアプリケーション導入実態調査によれば、勘定奉行の導入率は33.3%、つまり3社に1社が勘定奉行を導入している計算になります。会計事務所のお客様の中心が中堅・中小企業であることを考慮すれば、導入率の低い財務会計ソフトを薦めるのは合理的ではありません。そのため、我々自身、これまで勘定奉行を積極的に推奨してきた経緯があります。また、奉行シリーズは操作性が良く、特に何をどこに入力すべきかが視覚的に明確なので、自計化せずに会計事務所へ会計処理を一任しているお客様に関しては、従前から勘定奉行に帳簿入力を行っていました」(宝金氏)

そこで、BPOを展開するにあたりERPパッケージを導入することを決めた宝金氏は、OBC社のERPパッケージ「勘定奉行V ERP」を検討。結果、低価格ですべての機能を提供していることから中堅・中小企業向けのERPパッケージとして最適であると判断し、勘定奉行V ERPを採用することを決めました。

「2009年8月にIT環境の整備を検討し、Windows Server 2008 R2 Enterpriseの採用を決めたのが発売直後の同年10月、実際に稼働させたのが翌月の11月ですから、3か月足らずでのカットオーバーになります。しかし、現在のところ、大きなトラブルも一切なく極めて快適に動作しています。カットオーバー当日、たまたまOBCの方がいらしていて、奉行V ERPと一緒に操作してみたのですが、驚くほどスピーディかつスムーズに操作でき、当の本人も「こんなにストレスフリーでサクサク動く奉行V ERPは見たことがない」と感動されていました。私もシステム化による高い効果を実感しています」(柳井氏)



BPO、ERPクラウドサービス、ERP導入、仮想サーバー設置の支援に向けて

「運用管理についても満足しています。以前、サーバーは業者へ運用管理を委託していましたが、今は自分で行っています。従来、複数台必要だったところが、1台になったことで、仮にトラブルが発生したとしてもより迅速な対応が可能になると考えています。また、仮想サーバーのシャットダウンとリポートは何度か行っていますが、Hyper-VのManagerから操作できるので非常に楽です。さらに、サーバーラックが1台分で済みますので、運用コストも激減しました」(柳井氏)

「運用管理については、仮想化環境を導入するということで不安がありました。仮想化環境特有のVirtual Hard Disk (VHD)の管理など新たに習得が必要な部分もありましたが、以前から使い慣れたWindows Server環境なので、違和感なく運用管理ができており、満足しています。今後は、VHDを活用したイメージの世代管理などを計画していきたいと考えています。」(柳井氏)

赤坂共同事務所では、今後、Windows Server 2008 R2 Enterprise Hyper-V環境をベースに、BPO、ERPクラウドサービス、ERPシステムの導入支援、仮想サーバー設置支援の強化を図っていく計画です。これらのサービスを選択、あるいは組み合わせる提供していくに当たっては、企業の置かれているリスクとそれに対応する内部統制を理解した上で、最適な提案ができると考えています。

「会計事務所がお客様のIT導入支援を行うことの優位性は、内部統制に関する専門知識と経験を活かし、より最適な内部統制の整備・運用を支援することにあると考えています。一般には、内部統制は大企業が行うものというイメージが強いと思いますが、大企業だけでなく、中堅・中小企業、零細企業に至るまで、内部統制を整備し、運用していくことが重要です。そして、内部統制を実現するためには、ITの導入が不可欠な要素です」(宝金氏)

その一方で、企業経営においてITの重要性が増していく中、法令改正に伴うIT改修なども頻繁に発生しています。特に、上場企業については、2012年以降に国際財務報告基準(IFRS)の強制適用が予定されており、中小企業向けの会計基準もIFRSに合わせた改正が予想されます。このような経営環境の変化に対し、ERPを導入することで、システム改修にかかるリスクを軽減することができます。また、ERPクラウドサービスの提供により、お客様はシステム改修リスクだけでなく、サーバーの維持管理にかかるリスクも軽減することができます。さらに、BPOにより業務を委託すれば、システム障害リスクに加え、法令対応リスクも最低限に抑えることができます。

「BPO支援に関しては、名護オフィスに名護アカウンティングカレッジを開設し、自社のBPO人材の育成に注力するとともに、地元の企業に優秀な人材を供給しようと考えています。それにより、地域社会の成長につながることを願っています。一方、IT支援では、ERPクラウドサービスの提供に取り組んでいく計画ですが、Windows Server 2008 R2 Enterprise Hyper-Vは、そのホストとしても動作する可能性が高いため、引き続き、安定性の高い動作に期待しています。今後も、ソリューション業務、BPO支援、IT支援を通じて、中堅・中小企業をサポートし、各社の成長と発展に寄与していきたいと考えています」(宝金氏)

免責 | 著作権

[PR]企画・制作: 日本経済新聞社 デジタル営業局

Copyright © 2010 Nikkei Inc. All rights reserved.